

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	479,207,166
負債 (b)	133,425,289
基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	2,134,100
合計 (a-b-c-d)	271,026,277

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	131,608,360
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	131,608,360
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	2,134,100
合計 (a-b-c-d)	56,852,760

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時坪単価 (小数点以下第4位 を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額
						①建設工事費 アップ率	②1㎡当たり単価上昇率		③①のいずれか 高い方の率	④一般約自己 資金比率	⑤建設時自己資金比率		
							一般の1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)			建設時坪単 価 (c)	a/ (b/c)	
(法人運営事業(本所))	2005				37,570,725	1.262	290,000	72,621,500		1.262	24%	24.0%	11,379,421
(法人運営事業(本所))	2006				456,255	1.237	290,000	456,256		1.237	24%	24.0%	135,457
(法人運営事業(北有馬))	1995				454,218	1.244	290,000	454,219		1.244	24%	24.0%	135,611
(法人運営事業(有家))	2003				986,999	1.292	290,000	987,000		1.292	24%	24.0%	305,048
(法人運営事業(有家))	2000				469,999	1.265	290,000	470,000		1.265	24%	24.0%	142,691
(通所介護事業(有家))	1999				123,017	1.268	290,000	123,018		1.268	24%	24.0%	37,436
(通所介護事業(有家))	2006				152,627	1.237	290,000	165,900		1.237	24%	24.0%	45,311
(通所介護事業(有家))	2006				122,392	1.237	290,000	133,035		1.237	24%	24.0%	36,335
合計													12,218,305

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (①、③のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
37,570,725	23%		8,637,416	35,050,775	4,170,708	4,170,708
456,255	23%		104,839	1	0	0
454,218	23%		104,190	1	0	0
986,999	23%		226,910	1	0	0
469,999	23%		108,050	1	0	0
123,017	23%		28,274	1	0	0
152,627	23%		35,104	13,273	2,808	2,808
122,392	23%		28,149	10,643	2,252	2,252
						4,175,768

(3) 設備・車積等の更新に必要な費用

合計	79,082,605
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	12,218,305
大規模修繕に必要な費用	4,175,768
設備・車積等の更新に必要な費用	79,082,605
合計	95,476,678

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	488,663,250	12	3	122,165,812

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	488,663,250	12	12	488,663,250

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	271,026,277		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	56,852,760		
再取得に必要な財産	0	545,516,010	※「5. 計算の特例」の適用有無を變更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	488,663,250		適用する
合計	-274,480,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-274,480,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-274,480,000